

平成28年度上半期 地域経済景況調査報告書

大東商工会議所
大東市

○目的

地域経済の景況を把握するため、市内事業所を対象に景況調査を半期毎に年2回実施する。
第1回目の調査概要は以下の通り。

- 方法 往復はがきによるアンケート方式、巡回等でも依頼・回収
- 調査期間 平成28年4月～9月
- 対象 市内の1603事業所
- 回答状況 回答事業所 408社（平成28年11月16日現在）

（業種）

非製造業	製造業	127社	31.1%
	建設業	52社	12.7%
	卸売業	15社	3.7%
	小売業	69社	16.9%
	飲食店	17社	4.2%
	サービス業	128社	31.4%
	非製造業計	281社	68.9%
合計	408社	100.0%	

（従業員規模）

0～5人	240社	58.8%
6～20人	107社	26.2%
21～50人	25社	6.1%
51～100人	21社	5.2%
101人以上	15社	3.7%
合計	408社	100.0%

○調査データ

調査の結果を示す指標としてDI指数を採用した。DI指数とは、Diffusion Index（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」「好転」した等とする企業割合から「減少」「悪化」した等とする企業割合を差し引いた数値である。
即ち、プラスは上昇・増加・黒字基調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調等の企業割合が上回ったことを示す。

【全国の景況】

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。
また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

* 内閣府発表 月例経済報告（平成28年10月）による

【大東市の概要】

製造業は、傾向として総じて大阪府の動向と同様の動きがみられるが、特に売上減少と雇用不足感が顕著である。

非製造業は、販売単価の上昇以上に仕入単価の上昇が上回り、営業利益や来期の業況見通しの厳しさとして表れている。

また製造業・非製造業ともに、採算状況と資金繰りの悪化については大変厳しい傾向が見てとれる為、今後多くの企業が前倒しで資金繰り問題に対処していく必要があると思われる。

	出荷・売上高	製・商品単価	原材料価格	営業利益	採算状況	資金繰り	雇用状況	設備投資	来期の業況見通し
製造業									
非製造業									

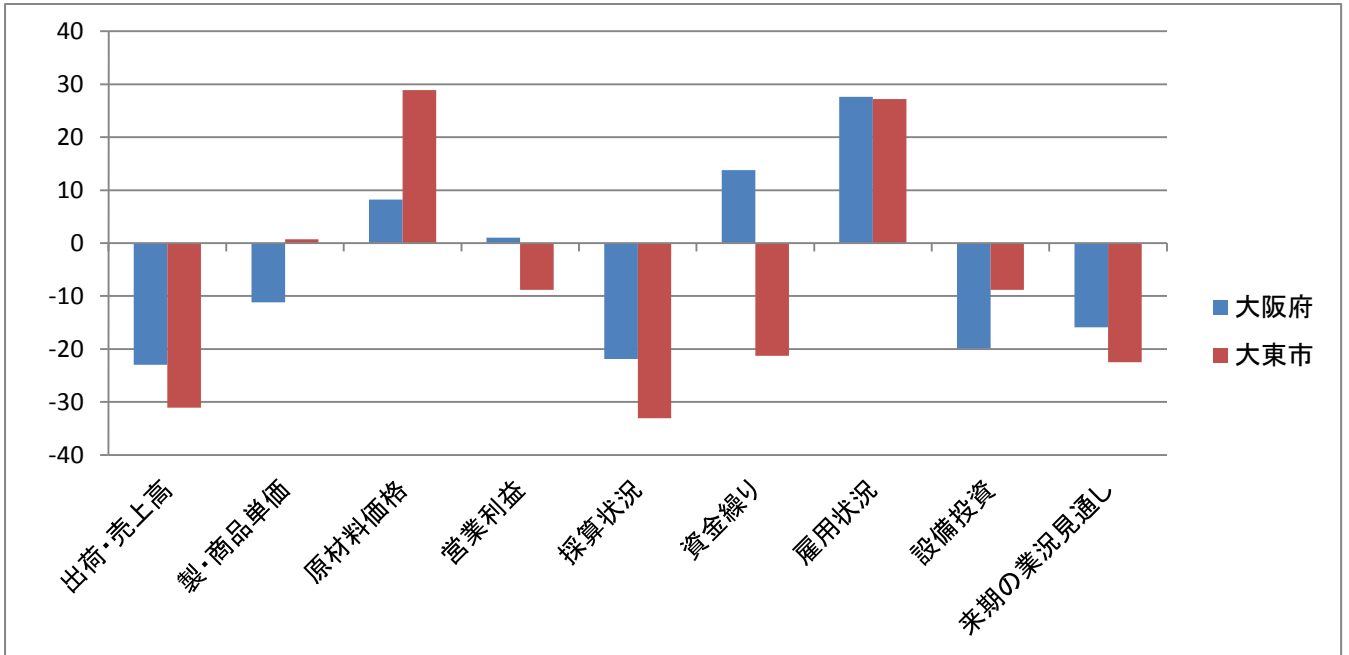
DI値： … 5以上 … -5～5未満 … -15～-5未満 … -25～-15未満 … -25未満

* 原材料価格及び雇用状況に関しては、数値を反転して評価する。

【大東市内企業の景況及び大阪府との比較】

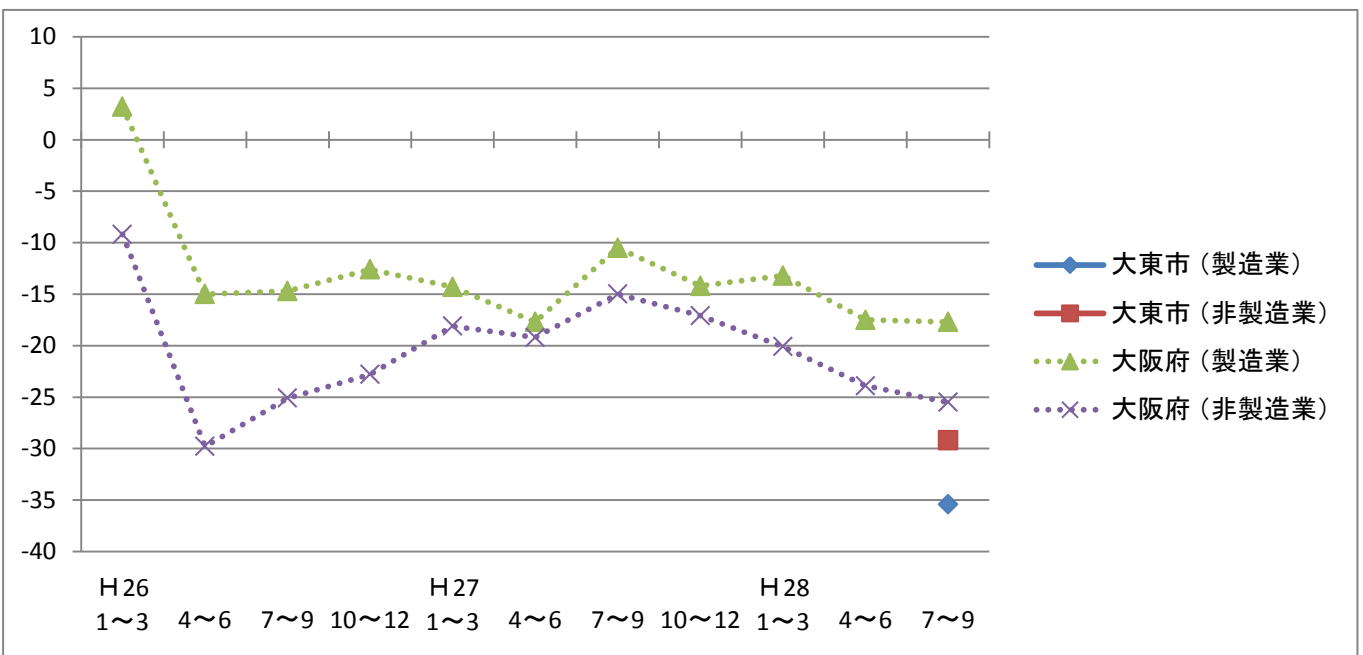
DIのまとめ（大阪府との比較）

大東市内企業は「製・商品単価」のみプラスの傾向がみられたが、その他「出荷・売上高」「原材料価格」「営業利益」「採算状況」「資金繰り」「来期の業況見通し」など多くの指標では、大阪府より厳しい結果となっている。



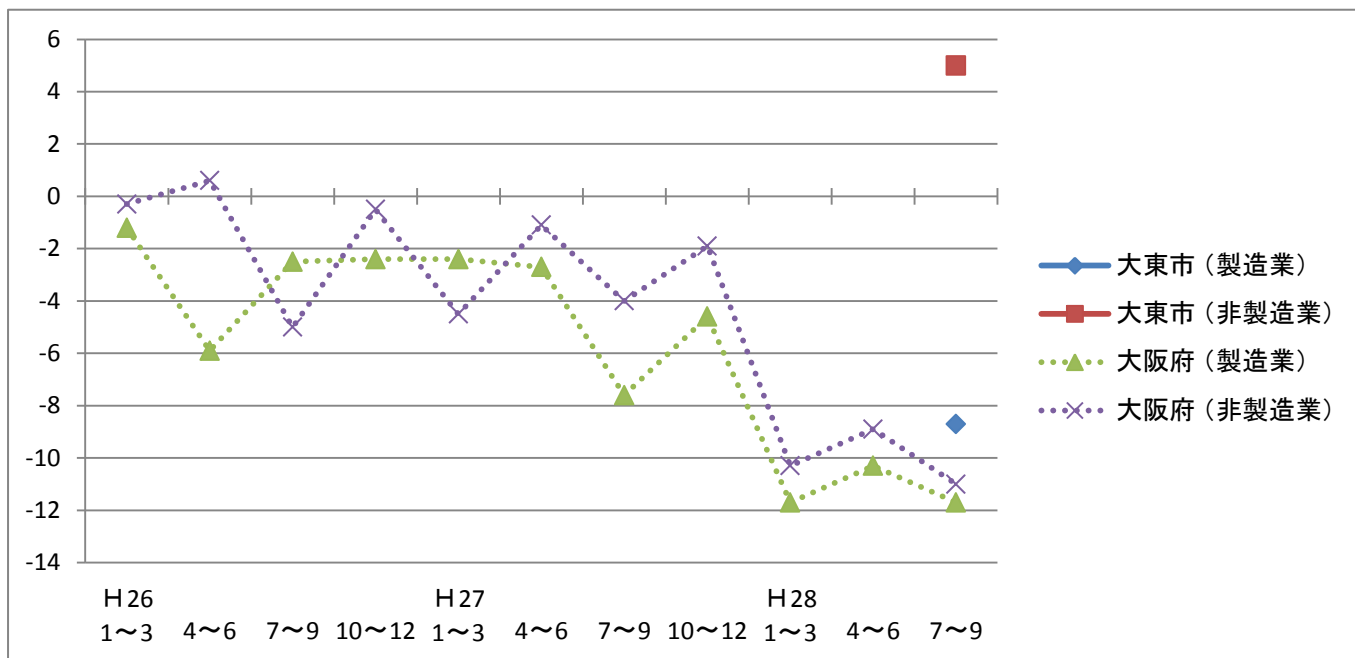
○出荷・売上高

出荷・売上高DI(「増加」-「減少」企業割合)⇒ 製造業:-35.4% 非製造業:-29.2%
 初回調査で前期との比較はできないが、直近の大阪府データ(製造業:-17.7%、非製造業:-25.5%)との比較では、それぞれ17.7ポイント、3.7ポイント下回っている。
 特に、小売業(-52.2%)と飲食店(-64.7%)の売上減少傾向が目立った。



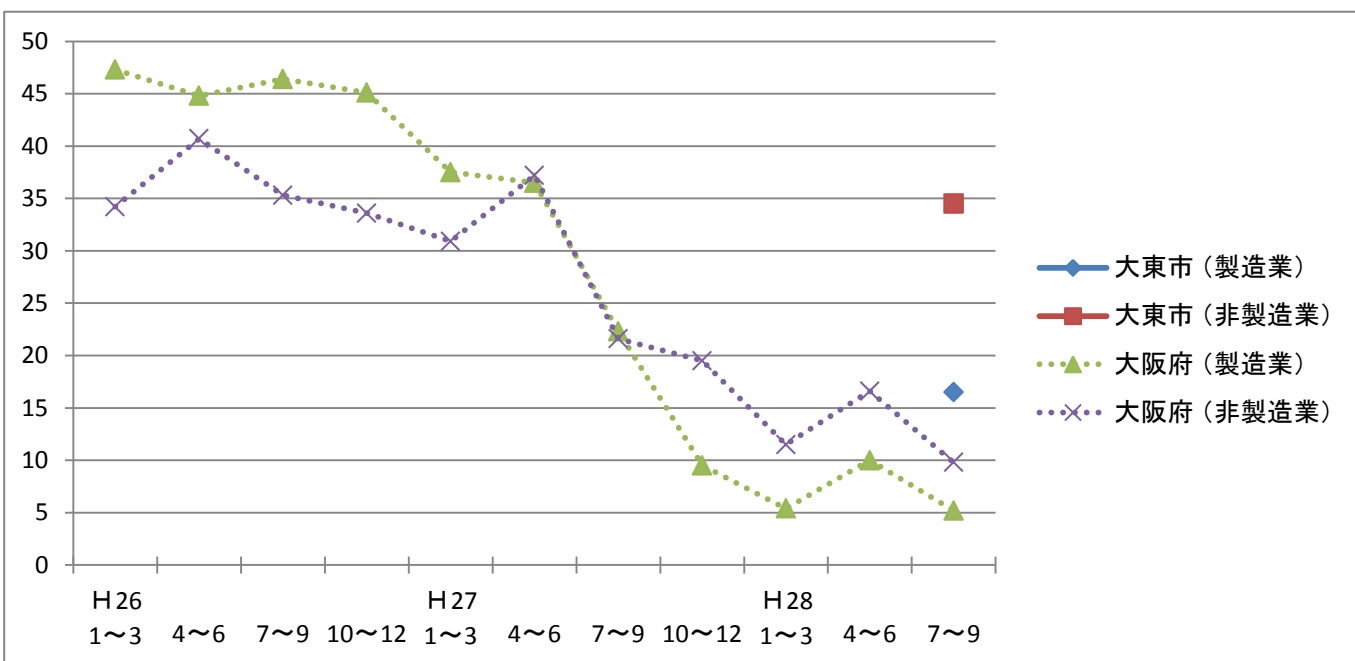
○製・商品、サービス等の単価

製・商品、サービスの単価DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:-8.7% 非製造業:4.9%
 直近の大阪府データ(製造業:-11.7%、非製造業:-11.0%)との比較では、それぞれ3.0ポイント、
 15.9ポイント上回っている。
 特に建設業(19.2%)、飲食店(17.6%)の単価において上昇したとの回答が上回った。



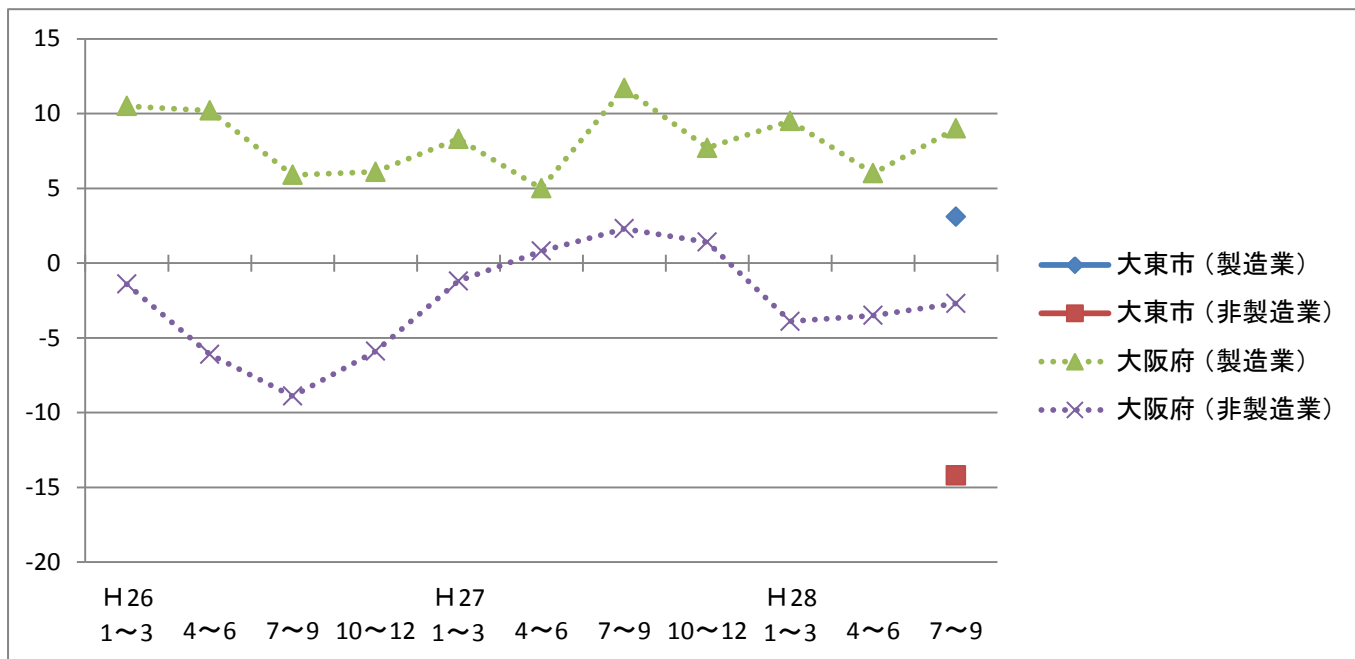
○原材料・部品等の仕入価格

原材料・部品等の仕入価格DI(「値上り」-「値下り」企業割合)⇒ 製造業:16.5% 非製造業:34.5%
 直近の大阪府データ(製造業:5.2%、非製造業:9.8%)との比較では、それぞれ11.3ポイント、
 24.7ポイント上回っており、市内企業が原価の値上がり傾向に直面している厳しい状況を示している。
 飲食業(82.4%)では、原材料が値下がりにしたとの回答は皆無で、殆どが値上がりしたとの回答であった。



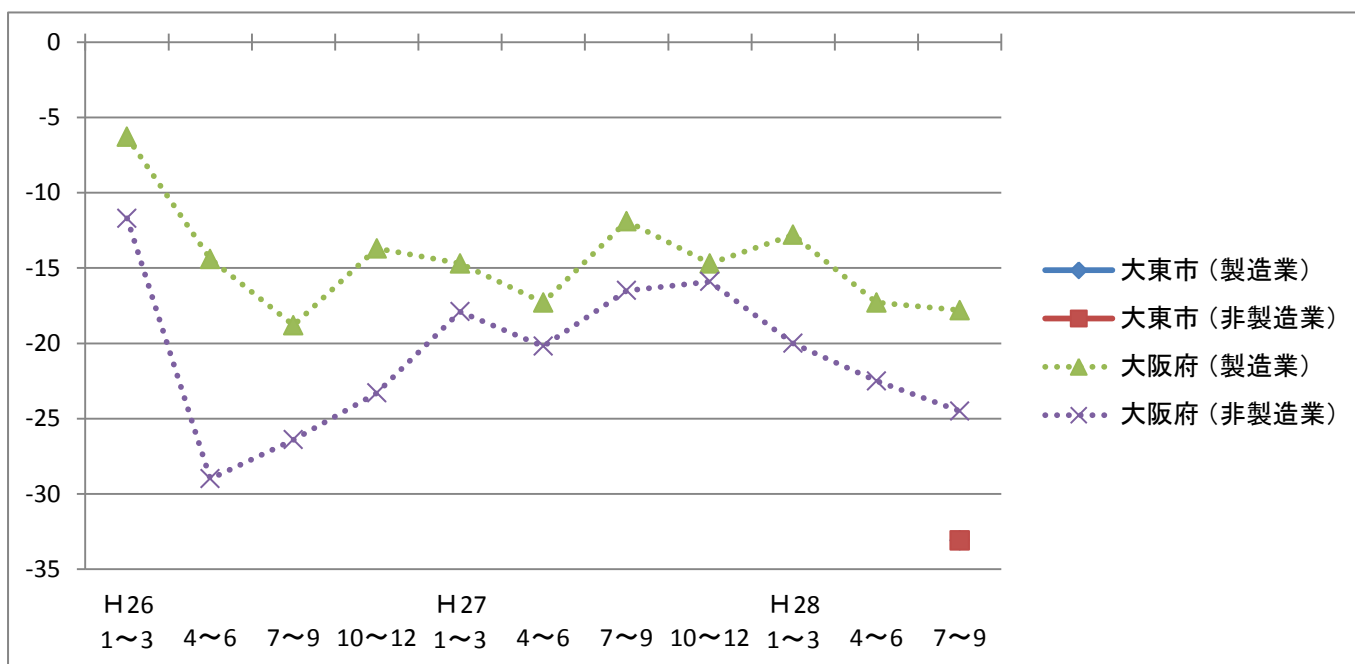
○営業利益

営業利益DI(「黒字」-「赤字」企業割合)⇒ 製造業:3.1% 非製造業:-14.2%
 直近の大阪府データ(製造業:9.0%、非製造業:-2.7%)との比較では、それぞれ5.9ポイント、
 11.5ポイント下回っている。
 大阪府データと同じく製造業は黒字企業、非製造業は赤字企業の割合が多く、それぞれ大阪府
 データよりも低い傾向が見受けられた。



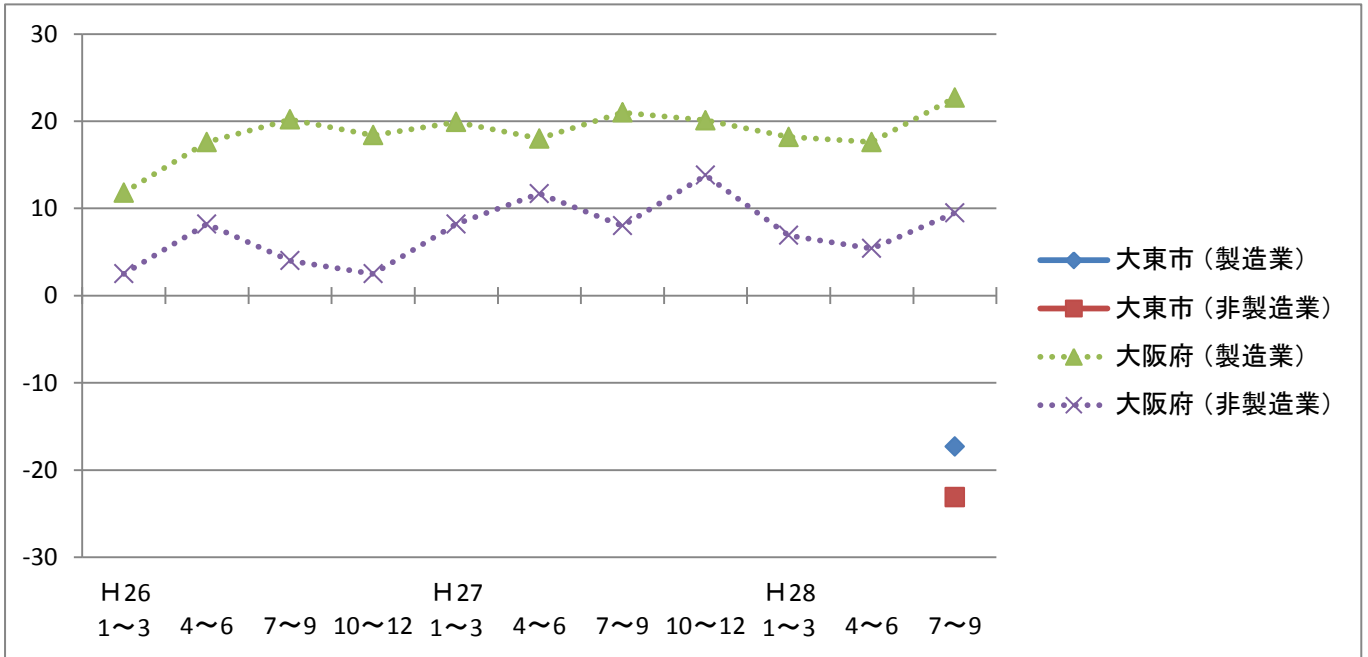
○採算状況

採算状況DI(「良くなった」-「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-33.1% 非製造業:-33.1%
 直近の大阪府データ(製造業:-17.8%、非製造業:-24.5%)との比較では、それぞれ15.3ポイント、
 8.6ポイント下回っており、大阪府全体よりも採算が悪化している事業所割合が高い。



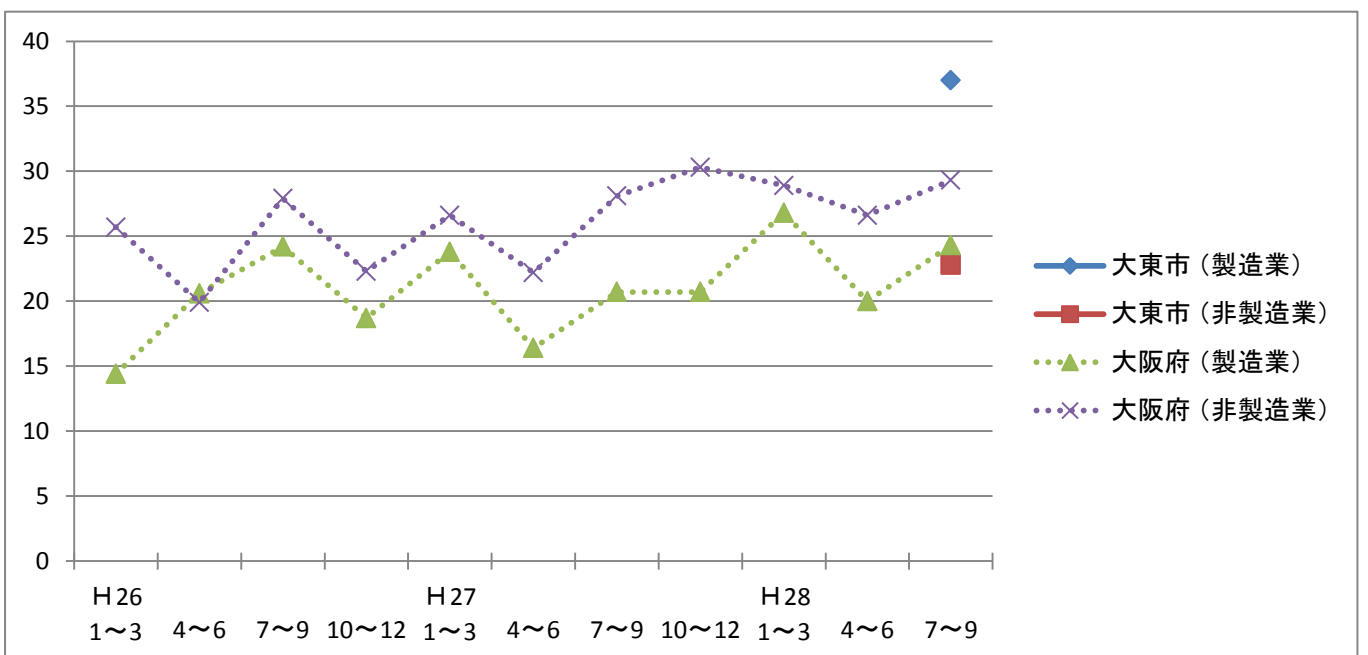
○資金繰り

資金繰りDI(「良くなった」「悪くなった」企業割合)⇒ 製造業:-17.3% 非製造業:-23.1%
 直近の大阪府データ(製造業:22.7%、非製造業:9.5%)との比較では、それぞれ40.0ポイント、
 32.6ポイント下回っている。
 今回の調査で大阪府との差が最も顕著に出た指標となり、市内企業の多くが今後資金繰り問題に
 直面する可能性が高いことを示唆している。



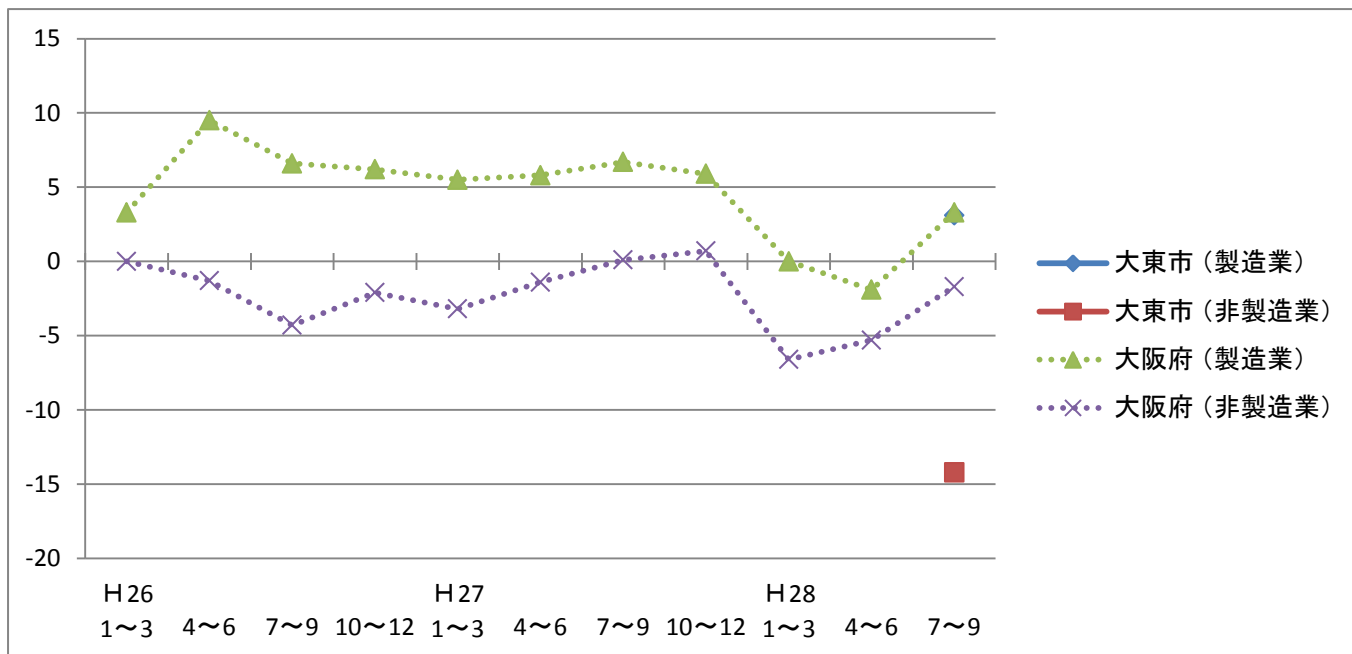
○雇用状況(雇用不足感)

雇用状況DI(「不足」「過剰」企業割合)⇒ 製造業:37.0% 非製造業:22.8%
 直近の大阪府データ(製造業:24.3%、非製造業:29.3%)との比較では、製造業では12.7ポイント
 雇用不足感が上回り、非製造業では逆に大阪府全体の方が6.5ポイント雇用不足感が高い。



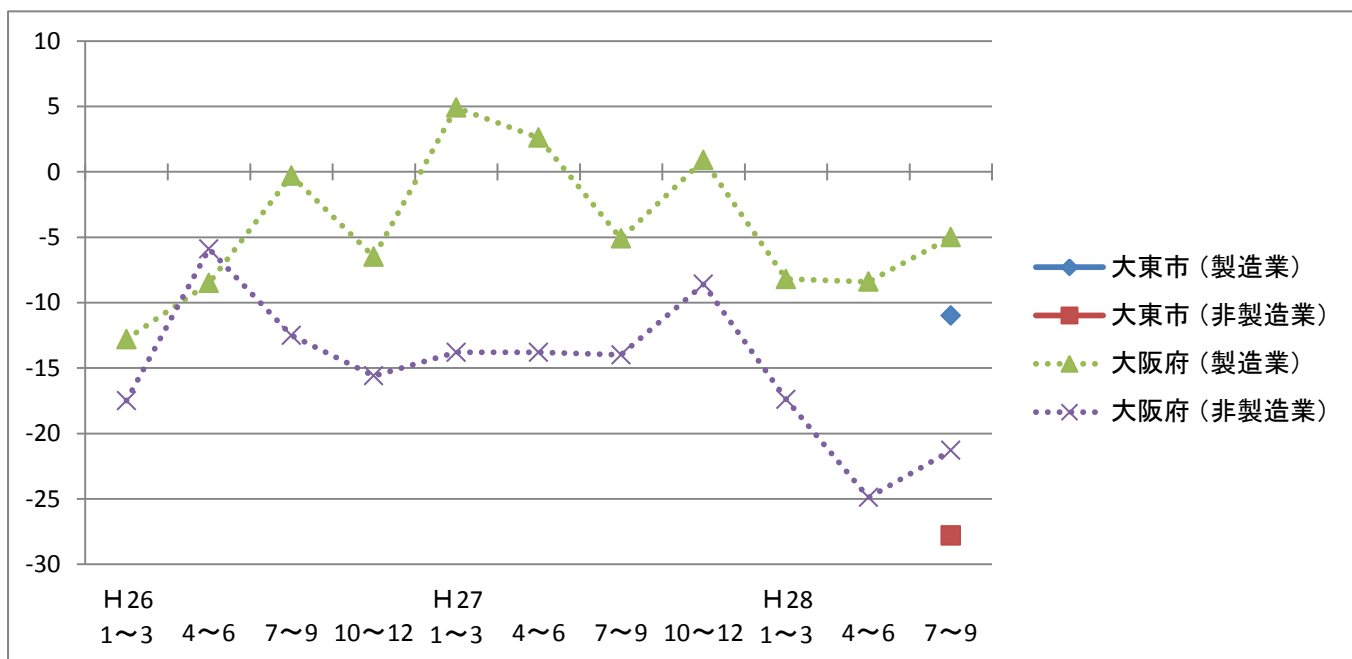
○設備投資

設備投資DI(「増加した」-「減少した」企業割合)⇒ 製造業:3.1% 非製造業:-14.2%
 直近の大阪府データ(製造業:3.3%、非製造業:-1.7%)との比較では、製造業はほぼ同割合だったが
 非製造業では12.5ポイント下回り、設備投資の減少傾向が見受けられる。



○来期の業況見通し

来期の業況見通しDI(「良くなる」-「悪くなる」企業割合)⇒ 製造業:-11.0% 非製造業:-27.8%
 直近の大阪府データ(製造業:-5.0%、非製造業:-21.3%)との比較では、それぞれ6.0ポイント、
 6.5ポイント下回っている。



○自由意見(抜粋)

産業分類	従業員数	自由意見
家具製造業	B	仕事はあるが優秀な人材(若手)を集めにくくなった。急に雇用条件を変えることもできず、人集めに苦労してる。
プラスチック製造業	B	仕事が減少続きです。いつまで続けられるか不安です。
医薬品製剤製造業	D	医療品業界のため製品の価格が国に決められている関係で自由が小さい。原価低減が必要である。
表面処理鋼材製造業	B	大阪がとくに景気悪い感じがする。他地域(東京、名古屋、岡山等)は良いと聞いている。
	C	雇用(求人)が一段と悪化。会社設立後最悪の状況。中小企業の最大の経営課題は雇用となるといわれているが、早くもその時期が来た感。
非鉄金属・同合金圧延業	D	新規案件、新規得意先対応で人材(特に設計部門)の応募者がいない。技術の継承も各部門で必要。
電線・ケーブル製造業	B	海外製品の戻り、大手メーカーから小ロットでの見積りで単価的に厳しく、薄利多売が生き残る手段と感じます。
製缶板金業	A	多少の黒字予想ですが、人手不足で仕事の受注を考える場合もあり価格も下げるようにの要望も多々あり、なかなか厳しい様相です。
	A	新築工事が少なく、小さな単発的な工事がほとんどで、仕事が少ない。
金型製造業	D	新規雇用の応募者数が減っている。(大手企業の募集増、若者の製造業離れが原因?)
機械製造修理業	A	得意先3社共減。他社アタック中。
民生用電気機械器具製造業	B	最低賃金が上がったことがものすごくきびしいです。物価も上がってないのに25円も上げるのは理解に苦しみます。
精密測定器製造業	A	人件費にかかわる代金が高いついている。注文多くあるのに単価が安い。
一般土木建築工事業	A	個人(零細)企業の為、得意先の依頼により売上の上下が決まります。したがって建築業界全体が上げれば期待が持てます!
タイル工事業	A	タイル職人等不足。高齢化。
左官工事業	A	職人さんの高齢化で、つねに人員不足。
内装工事業	A	年々不景気になっています。
電気配線工事業	A	物作り、サービス業他身近な地域の相手先が皆様ひまで、売上減少で困ってる状況です。
医薬品卸売業	A	男性の使える小遣いが少なくなっているのと、車関係間接費や租税関係の公費が上がった。閉店する店もやや増えた様相。アマゾンの様な低価格方式の参入で遣りづらい。
呉服・服地小売業	A	見通し不明!小売業悪化の為、後継者に将来の目標、目的の話題なし。
婦人服小売業	B	一向に経済が上向かない。一般消費者にまでお金が回って来ない。

靴小売業	A	商品が値上りしたので買い控えが続いている。値ごろ感の商品開発に努力してもらっている！
衣服・身の回り品小売業	A	最低賃金上げすぎです。下げてもらいたいです。
酒小売業	B	大手優遇のアベノミクスでは、中小やそれ以下は廃業か倒産しかない。
米穀類小売業	A	小売店とスーパーとの販売価格の差が増々大きくなり、小売店の販売の不振で経営が段々厳しくなるようです。
料理品小売業	A	消費税をどう工面しようかと思う。原材料は値上がり、利益はトントン赤字これが現状。
	A	労務費の増加。最低賃金の上昇と社会保険料の増加。デフレ傾向の為の販売価格の値上げは無理。コストの削減も限界。収益の悪化が来期の見通し。
電気機械器具小売業	A	安売り店が繁盛してる時は、不景気な気がする。
眼鏡小売業	A	低価格商品(粗悪品)が増加して困っております。消費者の方々が安物(=粗悪品)を買う傾向があります。
タバコ小売業	A	今まで通り普通に営業しています。
	A	競争店が多くて困っています。大型店舗の24時間営業で自動販売機の売り上げが減少している。
一般飲食店	A	大東市東部は夜間になりますと人通りが少なくなります。住道と野崎の間に新駅を作り人の流れを呼ぶなどの具体的な対策が必要だと考えます。
	A	飲食業全体の集客の落ち込みが不安であり、大東市全体がアクションを企画し飲食業界が盛り上がっていけば良いと思う。
金融機関	E	製造業では設備関連への投資は多い。工場用地については購入したいとの声が多いが、出てこない。不動産価格については、上昇気配がある。
不動産仲介業	A	マンションの賃貸は飽和状態。10年以上前から中古はガラガラなので単価は事務所入居は
	A	貸家も文化住宅もリフォームしたが適当な入居者がなかなか見つからない状況です。
デザイン業	A	縫製職人の高齢化による製造現場における人材不足で先行き暗い。若い人材の発掘、養成の必要を痛感している。
理容業	A	春頃(4月)から従業員が1名増え、売上は多少上がりましたが、その分人件費等で黒字には直ぐには結び付かないようです。
	A	高齢化による顧客の減少。後継者が無く業界の卵が育てなく、魅力がないので廃退の一途です。幾ら努力をしても今後の業況は困難と思います。年々悪くなる。どうする事もできない。
自動車整備業	A	若い方の顧客がない。働いている者が高齢の為か？アピール不足なのか？
	B	来期の業況見通しを希望的観測を込めて横ばいに○を付けましたが、売上の減少及び人員不足など現状改善が出来ていない状況です。
運送業	E	極端な人手不足で、たとえ入ったとしてもレベルが低下し、品質と安全に対してかなりの要望があるが追いつかないのが現状です。

* 従業員数 A…0～5人 B…6～20人 C…21～50人 D…51～100人 E…101人以上